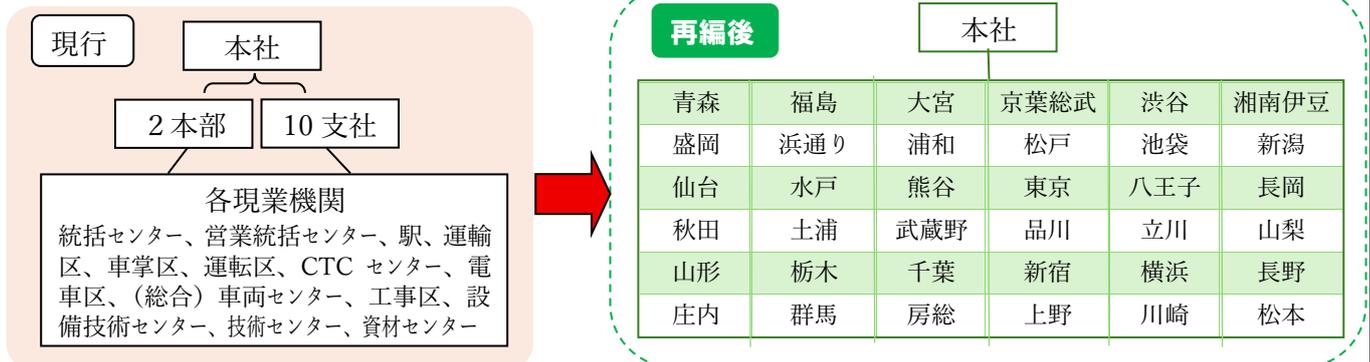




## JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた 新たな組織と働き方について **5/7提案を受ける①**

### 1. 組織の見直し ※特徴点

#### (1) 事業本部の設置



統括センター等の現業機関は廃止され、**本部、支社が廃止**。本社と36の事業本部での運営になる。

#### (2) 本社の見直し

本社の組織を「グループ戦略部門」マネジメント監査部、経営企画部、財務投資計画部、TOD 企画部、コーポレートコミュニケーション部、マーケティング戦略部、イノベーション戦略部、モビリティ戦略部、グローバルビジネス部、安全企画部、CX 戦略部、建設エンジニアリング部、エネルギー企画部、人財戦略部、総務法務戦略部と「事業執行部門」モビリティ本部、新幹線本部、東北建設プロジェクトマネジメントオフィス、東京建設プロジェクトマネジメントオフィス、電気システムインテグレーションオフィス、テクノロジー&イノベーション推進本部、JR 仙台病院、JR 東京総合病院、JR 東日本健康推進センターに役割を明確にして分化。JR 病院などの本社付属機関及び地方付属機関の見直しや、新幹線統括本部を本社に置く。

#### (3) その他

現業機関と企画部門の融合に伴い、管理職および主幹職 A の職名を変更

管理職 **現行** 部長、部門長、ユニットリーダー、マネージャー、駅長、区長、所長、副長（指定）

➡ **再編後** 部長、ユニット長、マネージャー

主幹職 A **現行** チーフ（指定）、副長 ➡ **再編後** サブマネージャー、副長

#### (4) 組織図 会社提案資料をご参照ください。

実施期日 2026年7月1日

### 2. 人事・賃金制度等の見直し ※特徴点

#### (1) 定年年齢の引上げ

・令和8年4月1日以降に満60歳となる社員から、**定年年齢を65歳に引き上げ、60歳以降は原則としてグループ会社等へ出向**。

・令和8年4月2日以降に満65歳となる社員等を対象として新たな再雇用制度「**セカンドキャリアアスタップ制度**」を新設。（契約期間1年で最大4回更新可能）

#### (2) 勤務制度等の見直し

・第1種・第2種特別休日制を廃止／1日当たりの所定労働時間を7：20／年間休日数120日（公休52日・特休68日）／総労働時間数1796：40

・乗務業務における「**出勤予備**」の廃止